

原子力二法人の事業の評価・見直しに当たっての検討のポイント

原子力二法人統合準備会議
構成員 秋山 守

1. 検討の範囲・条件

支援・協力者からの意見表明は、原子力二法人統合の理念や業務運営等広範にわたったが、検討は統合準備会議から付託された3つの項目（「個別事業の見直しによる業務の効率化、重点化、整理合理化」、「各研究所・事業所のミッションの明確化及びその再編等による最適な資源配分」、「迅速な意思決定のシステム等、効率的・効果的な経営・業務運営」）のうち最初の個別事業（核融合を除く。）の評価・見直しについて集中的に実施。今後更に残された2つの項目その他重要な問題について検討し、適宜統合準備会議に報告する予定。

2. 事業の評価・見直しの進め方

統合準備会議の示した「事業の評価・見直しの視点」に従って、原子力二法人の独自事業評価と法人自らの考える将来の事業方針を参考に検討。支援・協力者の意見・コメント等を踏まえて今後の事業見直しの方向性について取りまとめを行った。

3. 事業の評価・見直しにおいて行われた主な議論

方向性が示された主な事項：

【日本原子力研究所】

- ・基礎基盤研究については、新法人の中核となる研究分野の一つであり、その成果や人材を新法人のプロジェクト型研究開発に積極的に活用する。
- ・革新的水冷却炉と高温工学試験研究炉については、プロジェクト型研究開発として新たな段階に進む場合には利用主体等の主体的参加が必要。それまでの間は基礎基盤的研究として実施。
- ・大型放射光施設（SPring-8）の運転業務については、科学技術・学術審議会の評価を踏まえ、他機関への移管を前提に検討を行う。
- ・安全性研究は、新法人の中核的業務の一つとして原子力基盤研究との緊密な連携の下で研究開発を実施。また、ソフト面の研究による貢献も行うことが適当である。

【核燃料サイクル開発機構】

- ・高速増殖炉サイクル技術開発については、新法人の中核的業務として技術開発を重点的・効率的に実施し、今後の進め方等については、社会的情勢等を的確に踏まえて定期的な評価を実施し、決定。特に、工学規模での試験の実施にあたっては、その必要性、適時性等に関する国レベルでの厳正な評価を経て判断する。
- ・軽水炉再処理技術開発については、2005年頃までに役務再処理を終了し、2010年頃まで「ふげん」燃料の再処理を継続。その後の東海再処理施設のあり方、活用策については、国レベルの評価を実施し、決定。
- ・高レベル放射性廃棄物処分研究開発は、今後とも地層処分技術の信頼性の確認や安全評価手法の確立に向けて、地層処分技術に関する研究開発の中核を担い、進め方等については、関係機関との役割分担を具体化し定期的な評価を実施。

今後検討することとされた主な事項：

- ・新法人の事業を適切に実施するための資源配分
- ・施設の廃止を含めた放射性廃棄物の処理処分の適切なあり方